

議案第1号

令和3年度札幌市一般会計補正予算（第16号）

令和3年度札幌市の一般会計補正予算（第16号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,254,500千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,317,637,359千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年（2021年）11月26日提出

札幌市長 秋元克広

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
18 国庫支出金		393,149,430	△ 157,000	392,992,430
	1 国庫負担金	239,893,656	△ 157,000	239,736,656
22 繰入金		13,316,526	△ 1,097,500	12,219,026
	2 基金繰入金	13,146,359	△ 1,097,500	12,048,859
歳入合計		1,318,891,859	△ 1,254,500	1,317,637,359

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		1,631,212	△ 8,500	1,622,712
	1 議会費	1,598,212	△ 8,500	1,589,712
11 諸支出金		83,919,123	△ 27,000	83,892,123
	2 他会計繰出金	83,752,205	△ 27,000	83,725,205
12 職員費		156,131,000	△ 1,219,000	154,912,000
	1 職員費	156,131,000	△ 1,219,000	154,912,000
歳出合計		1,318,891,859	△ 1,254,500	1,317,637,359

歳入歳出補正予算事項別明細書
歳入

款	補正前の額	補正額	計	説明				
					千円	千円	千円	千円
					項	目		
18 国庫支出金	393,149,430	△ 157,000	392,992,430					
1 国庫負担金	239,893,656	△ 157,000	239,736,656					
3 教育費負担金	17,773,796	△ 157,000	17,616,796	1 義務教育費国庫負担金 負担率 1/3 △ 157,000				
22 繰入金	13,316,526	△ 1,097,500	12,219,026					
2 基金繰入金	13,146,359	△ 1,097,500	12,048,859					
1 財政調整基金	9,200,000	△ 1,097,500	8,102,500	1 財政調整基金 △ 1,097,500				
歳入合計	1,318,891,859	△ 1,254,500	1,317,637,359					

歳

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特 定	一 般
目	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	1,631,212	△ 8,500	1,622,712	0	△ 8,500
1 議会費	1,598,212	△ 8,500	1,589,712	0	△ 8,500
1 議会費	1,598,212	△ 8,500	1,589,712	0	△ 8,500
11 諸支出金	83,919,123	△ 27,000	83,892,123	0	△ 27,000
2 他会計繰出金	83,752,205	△ 27,000	83,725,205	0	△ 27,000
2 国民健康保険 会計	19,861,626	△ 14,000	19,847,626	0	△ 14,000
4 介護保険会計	26,213,016	△ 13,000	26,200,016	0	△ 13,000
12 職員費	156,131,000	△ 1,219,000	154,912,000	△ 157,000	△ 1,062,000
1 職員費	156,131,000	△ 1,219,000	154,912,000	△ 157,000	△ 1,062,000
1 職員給与	143,232,700	△ 1,219,000	142,013,700	国庫支出金 △ 157,000	△ 1,062,000
歳 出 合 計	1,318,891,859	△ 1,254,500	1,317,637,359	△ 157,000	△ 1,097,500

出

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
3 職員手当等	△ 8,500	議会運営費減額 △ 8,500 議員報酬及び期末手当減額 △ 8,500
27 繰出金	△ 14,000	国民健康保険会計繰出金減額 △ 14,000
27 繰出金	△ 13,000	介護保険会計繰出金減額 △ 13,000
3 職員手当等	△ 1,026,000	給料及び諸手当等経費減額 △ 1,219,000
4 共済費	△ 193,000	給料及び職員手当等減額 △ 1,026,000 共済組合事業主負担金減額 △ 193,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費							計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	長 等	5	—	62,400	25,113 (3.25月分)	1,872	533	6,125	96,043
	議 員	68	705,000	—	276,879 (3.25月分)	—	—	—	981,879
	行政委員会委員 及び固定資産 評 価 員	87	71,000	9,600	3,863 (3.25月分)	288	65	0	84,816
	そ の 他	—	1,020,348	—	—	—	—	—	1,020,348
	計	—	1,796,348	72,000	305,855	2,160	598	6,125	2,183,086
補 正 前	長 等	5	—	62,400	25,886 (3.35月分)	1,872	533	6,125	96,816
	議 員	68	705,000	—	285,379 (3.35月分)	—	—	—	990,379
	行政委員会委員 及び固定資産 評 価 員	87	71,000	9,600	3,982 (3.35月分)	288	65	0	84,935
	そ の 他	—	1,020,348	—	—	—	—	—	1,020,348
	計	—	1,796,348	72,000	315,247	2,160	598	6,125	2,192,478
比 較	長 等	0	—	0	△ 773 (△0.10月分)	0	0	0	△ 773
	議 員	0	0	—	△ 8,500 (△0.10月分)	—	—	—	△ 8,500
	行政委員会委員 及び固定資産 評 価 員	0	0	0	△ 119 (△0.10月分)	0	0	0	△ 119
	そ の 他	—	0	—	—	—	—	—	0
	計	—	0	0	△ 9,392	0	0	0	△ 9,392

明 細 書

共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当の内訳)
千円 13,848	千円 109,891	退職手当 6,125千円
169,990	1,151,869	
2,508	87,324	
60,700	1,081,048	
247,046	2,430,132	
13,880	110,696	退職手当 6,125千円
169,990	1,160,369	
2,514	87,449	
60,700	1,081,048	
247,084	2,439,562	
△ 32	△ 805	
0	△ 8,500	
△ 6	△ 125	
0	0	
△ 38	△ 9,430	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 全職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	—	千円 4,466,099	千円 75,913,332	千円 62,036,159	千円 142,415,590	千円 26,438,282	千円 168,853,872	
補 正 前	—	千円 4,466,099	千円 75,913,332	千円 63,061,267	千円 143,440,698	千円 26,631,244	千円 170,071,942	
比 較	—	0	0	△ 1,025,108	△ 1,025,108	△ 192,962	△ 1,218,070	

職 員 手 当 の 内 訳							
区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	
補 正 後	千円 1,825,070	千円 2,426,608	千円 1,330,237	千円 63,096	千円 1,452,878	千円 16,872,315	
補 正 前	千円 1,825,070	千円 2,426,608	千円 1,330,237	千円 63,096	千円 1,452,878	千円 17,897,423	
比 較	0	0	0	0	0	△ 1,025,108	
区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
補 正 後	千円 12,999,543	千円 1,838,374	千円 12,690,675	千円 978,748	千円 5,167,347	千円 181,539	
補 正 前	千円 12,999,543	千円 1,838,374	千円 12,690,675	千円 978,748	千円 5,167,347	千円 181,539	
比 較	0	0	0	0	0	0	
区 分	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
補 正 後	千円 861,507	千円 1,777,528	千円 978,414	千円 545,579	千円 11,064	千円 35,637	
補 正 前	千円 861,507	千円 1,777,528	千円 978,414	千円 545,579	千円 11,064	千円 35,637	
比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料	職 員 手 当	計	千 円	千 円	
補 正 後	(364) 19,074	74,723,428	61,057,322	135,780,750	25,466,210	161,246,960	
補 正 前	(364) 19,074	74,723,428	62,082,430	136,805,858	25,659,172	162,465,030	
比 較	(0) 0	0	△ 1,025,108	△ 1,025,108	△ 192,962	△ 1,218,070	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

職 員 手 当 の 内 訳							
区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	
補 正 後	1,825,070	2,389,587	1,330,237	63,096	1,452,878	16,089,222	
補 正 前	1,825,070	2,389,587	1,330,237	63,096	1,452,878	17,114,330	
比 較	0	0	0	0	0	△ 1,025,108	
区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
補 正 後	12,999,543	1,724,500	12,682,318	972,651	5,139,101	181,539	
補 正 前	12,999,543	1,724,500	12,682,318	972,651	5,139,101	181,539	
比 較	0	0	0	0	0	0	
区 分	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
補 正 後	859,358	1,777,528	978,414	545,579	11,064	35,637	
補 正 前	859,358	1,777,528	978,414	545,579	11,064	35,637	
比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

ア 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給報酬 及 料 び	千円 —	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
職員 手 当	△ 1,025,108	制度改正に伴う増減分	△ 1,025,108	職員給与条例等の改正に伴う減分	
		その他の増減分	—		

イ 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	千円 —	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
職員 手 当	△ 1,025,108	制度改正に伴う増減分	△ 1,025,108	職員給与条例等の改正に伴う減分	
		その他の増減分	—		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
補正後	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.075	4.30			
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	市	
	2.225	2.225	4.45			
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			

注 ()内は、再任用職員の支給率である。